

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第63期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石原重保

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石原重保

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	43,461,175	47,140,786	42,098,947	54,452,579	49,887,533
経常利益 (千円)	734,684	669,141	929,086	745,281	613,437
当期純利益 (千円)	16,608	116,505	201,448	908,375	292,467
純資産額 (千円)	4,592,136	4,843,757	5,311,588	6,888,005	6,484,091
総資産額 (千円)	36,464,728	37,190,202	39,926,746	42,548,814	33,864,298
1株当たり純資産額 (円)	214.70	227.83	249.87	281.72	263.11
1株当たり当期純利益 (円)	0.77	5.45	9.48	42.73	13.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.6	13.0	13.3	14.1	16.6
自己資本利益率 (%)	0.4	2.5	4.0	16.1	5.0
株価収益率 (倍)	249.35	45.87	40.08	7.25	8.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,432	432,467	271,788	557,378	2,053,496
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,961	257,025	991,788	244,760	59,124
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,604,907	306,126	443,577	604,364	1,276,991
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,317,516	4,190,832	5,030,511	5,356,041	4,624,932
従業員数 (名)	541	539	681	669	646

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 平成18年3月期において、坂田建設株式会社及び株式会社エス・アール・シーを新たに連結の範囲に含めております。
 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	41,866,448	45,942,044	40,314,399	43,344,484	38,351,095
経常利益 (千円)	656,006	576,070	786,232	364,625	146,454
当期純利益 (千円)	17,333	102,876	178,928	144,143	32,329
資本金 (千円)	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032
発行済株式総数 (株)	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850
純資産額 (千円)	4,818,210	5,018,033	5,527,430	5,400,264	4,668,813
総資産額 (千円)	32,789,564	33,632,292	31,899,781	35,275,294	27,057,928
1株当たり純資産額 (円)	222.23	232.83	256.50	250.63	216.76
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	4.00	3.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	0.80	4.75	8.30	6.69	1.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.7	14.9	17.3	15.3	17.2
自己資本利益率 (%)	0.4	2.1	3.4	2.7	0.7
株価収益率 (倍)	240.0	52.6	45.8	46.3	73.3
配当性向 (%)	375.0	62.8	36.1	59.8	200.0
従業員数 (名)	489	491	476	466	430

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額4円には創立60周年記念配当1円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和22年4月 宝土建株式会社を設立、土木建築請負業を開始。
- 昭和24年2月 宝土建株式会社を徳倉建設株式会社と商号変更。
- 昭和30年10月 建設業法により総合建設業として建設大臣登録(二)第4571号の登録を受ける。
- 昭和30年12月 大阪支店を開設。
- 昭和32年3月 セントラル工材株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 昭和36年4月 株式会社三河土木工業会を三徳物産株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和37年5月 当社株式を名古屋証券取引所第二部に上場
- 昭和37年5月 東邦開発株式会社を中央地所株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和38年12月 本店を愛知県幡豆郡一色町より名古屋市に移転し、旧本店を一色支店に変更、東京支店を開設。
- 昭和39年6月 港湾センターを発足。
- 昭和40年1月 中央管理株式会社を設立。(現、非連結子会社)
- 昭和49年4月 建設業法の改正により建設大臣許可(特 49)第3887号の許可を受ける。
(以後5年ごとに更新)
- 昭和52年3月 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(4)第2339号を取得。
(以後5年ごとに更新)
- 昭和54年3月 東京中央管理株式会社を設立。(現、関連会社)
- 昭和52年3月 現在地に一色支店を移転。
- 昭和57年10月 福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和62年7月 仙台営業所を東北支店に昇格。
- 平成4年4月 一色支店を三河支店に名称変更。
- 平成4年4月 福岡支店を九州支店に名称変更。
- 平成4年6月 吉良合材プラント株式会社を設立。(現、関連会社)
- 平成6年10月 株式会社ジオ・パイオニアを設立。(現、非連結子会社)
- 平成7年4月 神戸支店を開設。
- 平成14年6月 リテック徳倉株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 平成17年6月 神戸支店を神戸営業所に変更。
- 平成18年2月 坂田建設株式会社の株式を新規取得。(現、連結子会社) 同時に坂田建設株式会社の子会社である株式会社エス・アール・シーを新規に連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社、非連結子会社3社、関連会社5社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注、施工、管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を展開しております。

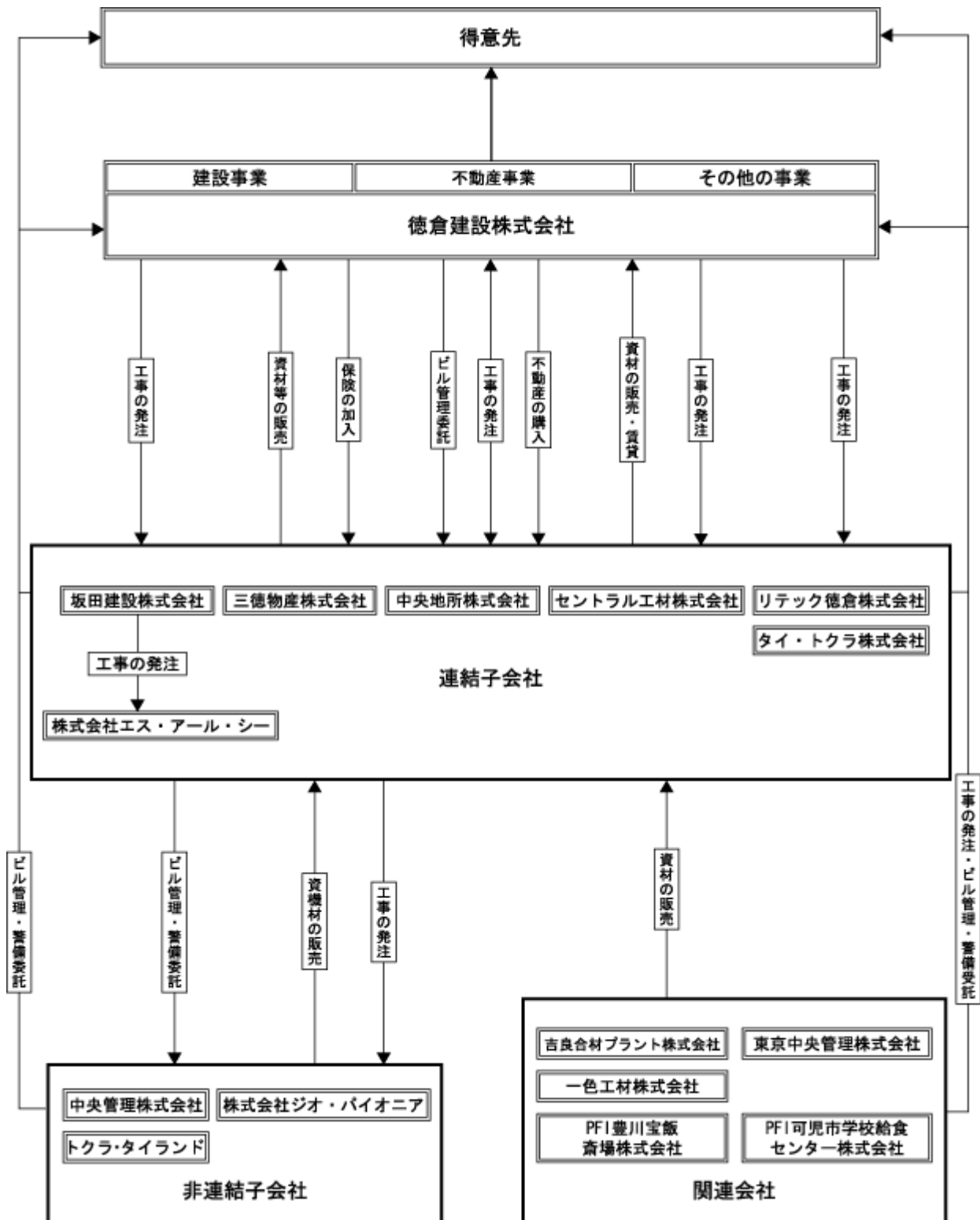
当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

建設事業 当社及び連結子会社の坂田建設(株)は総合建設業を営んでおり、連結子会社のセントラル工材(株)、中央地所(株)、リテック徳倉(株)、(株)エス・アール・シーが施工協力、連結子会社の三徳物産(株)、非連結子会社である(株)ジオ・パイオニアが資材納入をおこなっております。また非連結子会社であるトクラ・タイランドがタイ国内において建設工事を行っております。

不動産事業 当社及び連結子会社の中央地所(株)が不動産事業をおこなっております。

その他の事業 連結子会社の三徳物産(株)が、資材、石油類の販売、保険代理業を、連結子会社のセントラル工材(株)が機械の賃貸業を営んでおり、非連結子会社の中央管理(株)と関連会社の東京中央管理(株)がビルの管理及び警備業務を営んでおります。関連会社の吉良合材プラント(株)がアスファルト合材の製造・販売を、一色工材(株)が建材の販売を、PFI豊川宝飯斎場(株)、PFI可児市学校給食センター(株)がそれぞれ斎場、学校給食センターの運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 坂田建設(株) (注) 3	東京都墨田区	200,000	建設事業	65.0		総合工事業を営んでいる。 当社より本社の土地、建物の貸与を受けている。
三徳物産(株) (注) 2	名古屋市中区	48,000	その他の事業	17.9 [77.8]	5.7	当社グループに対して資材販売を行っている。 役員の兼務1名
中央地所(株) (注) 2, 4	名古屋市中区	300,000	不動産事業	35.0 [21.2]		当社グループの不動産事業を行っている。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼務3名
セントラル工材(株)	愛知県西尾市	96,000	建設事業	61.7 (0.2) [20.0]	1.1	当社の建設事業において施工協力している。
リテック徳倉(株) (注) 2	名古屋市中区	10,000	建設事業	50.0 [10.0]		当社の建設事業において施工協力している。
(株)エス・アール・シー	東京都墨田区	60,000	建設事業	63.1 (63.1) [33.9]		坂田建設(株)の建設事業において施工協力している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記関係会社に対する持分は50%以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3 「特定子会社」に該当しております。
4 有価証券報告書の提出会社であります。又、「特定子会社」に該当しております。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は、同意している者の所有割合で外数であります。
6 坂田建設株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,871百万円
	経常利益	109 "
	当期純利益	42 "
	純資産額	3,063 "
	総資産額	4,830 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	616
不動産事業	8
その他の事業	22
合計	646

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
430	44.8	16.1	5,475

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である坂田建設株式会社には、昭和50年に結成された労働組合があり、全日本建設交運一般労働組合に準加盟しております。平成20年3月31日現在の組合員数は60名であります。

当社及び他の連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。
なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速により不安感が広がり、また原油価格の高騰や急速な円高により好調な企業収益にも影を投げかける結果となりました。

建設業界におきましても、公共投資の削減から、民間市場の受注競争が激しさを増しております。また、原油価格の高騰による資材価格等の上昇や、建築基準法の改正に伴う建築確認審査基準の厳格化等の影響もあり、その環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、営業・設計・積算・工事等各部門の連携による一体型営業を図るとともに、取引先からの早期営業情報の収集に努めてまいりました。

しかしながら、受注高は450億47百万円（前年同期比4.5%減）、売上高498億87百万円（前年同期比8.4%減）の結果となりました。

利益につきましては売上高の低下により、売上総利益は前期より減少しましたが、連結子会社及び不動産事業の採算好転と経費の削減により、営業利益は6億34百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

経常利益及び当期純利益につきましては、為替差損や株価の下落による評価損等もあり、6億13百万円（前年同期比17.7%減）、2億92百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、公共工事の縮小や民間工事の受注競争が増し、また、建築基準法改正の影響等により受注が下期に集中したこともあり、売上高は484億23百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

営業利益につきましては、コスト管理の徹底や、経費の削減に努めてまいりましたが、売上高の減少や工事利益の低下もあり、3億65百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、不動産賃貸売上は増加しましたが、個人所得の伸び悩み等の影響から、マンションや戸建販売売上が減少したため、売上高は9億36百万円（前年同期比23.7%減）と前期を下回りました。

営業利益につきましては、保有不動産の活用や、不動産売却の収益改善により採算が好転し2億12百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

(その他の事業)

工事資材販売につきましては、建設工事の減少に伴い、売上高は5億28百万円(前年同期比39.1%減)となりましたが、営業利益は建設資材の値上がりを販売努力により吸収し、前期の22百万円の営業損失から48百万円を計上することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、46億24百万円と前連結会計年度末に比べ7億31百万円(13.7%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5億45百万円、売上債権の減少9億22百万円、立替金の減少17億8百万円、たな卸資産の減少19億72百万円などによる資金の増加がありましたが、仕入債務の減少75億63百万円などにより前期より資金が減少し、20億53百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入4億16百万円や貸付金の回収5億8百万円などがありましたが、有形固定資産の取得支出5億46百万円などにより59百万円と前年同期に比べ1億85百万円(75.8%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、民間工事受注の増加に伴い112億76百万円と前年同期と比べ6億72百万円(111.3%)の増加となりました。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設事業	47,159	45,047 (4.5%減)
不動産事業		
その他の事業		
合計	47,159	45,047 (4.5%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設事業	52,359	48,423 (7.5%減)
不動産事業	1,226	936 (23.7%減)
その他の事業	866	528 (39.1%減)
合計	54,452	49,887 (8.4%減)

- (注) 1 当連結企業集団では、建設事業以外は受注生産を行ってはおりません。
2 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(3) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築	20,304	20,703	41,007	24,458	16,548	8.2	1,352	24,189
	土木	19,100	13,310	32,411	18,549	13,862	12.1	1,671	19,303
	計	39,405	34,013	73,418	43,007	30,410	9.9	3,024	43,493
第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築	16,548	20,491	37,039	20,454	16,585	3.0	503	19,605
	土木	13,862	11,830	25,692	17,556	8,135	6.9	568	16,453
	計	30,410	32,322	62,732	38,011	24,721	4.3	1,071	36,058

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推移したものであります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第62期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築工事	30.7	69.3	100.0
	土木工事	10.0	90.0	100.0
第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	11.0	89.0	100.0
	土木工事	18.4	81.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第62期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築工事	3,336	21,122	24,458
	土木工事	16,567	1,981	18,549
	計	19,903	23,104	43,007
第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	2,598	17,856	20,454
	土木工事	14,741	2,814	17,556
	計	17,339	20,671	38,011

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第62期 請負金額5億以上の主なもの

独立行政法人都市再生機構	東綾瀬団地(第一期)B L第1住宅建築工事
社会福祉法人寿宝会	社会福祉法人寿宝会喜寿苑新築工事
株式会社穴吹工務店	(仮称)サーパス本山鹿子町新築工事
株式会社さくら不動産	セレッソコート天王寺区東上町新築工事
グアテマラ共和国	国道7W号線改良事業2工区

第63期 請負金額5億以上の主なもの

藤和不動産株式会社	(仮称)藤和シティホームズ一宮本町A新築工事
三甲株式会社	三甲株式会社東海掛川工場C棟新築工事
安城市	(仮称)桜井地域複合福祉施設建設主体工事
丸紅株式会社	(仮称)グランスイート北小金新築工事
中部地方整備局	平成17年度1号一色大橋下部工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

第62期及び第63期においては該当する相手先はありません。

手持工事高(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	515	16,070	16,585
土木工事	5,044	3,091	8,135
計	5,560	19,161	24,721

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

日神不動産株式会社	(仮称)日神パレステージ日吉擁壁工事	平成20年8月完成予定
中部地方整備局	平成18年度1号一色大橋左岸道路建設工事	平成21年3月完成予定
株式会社ケイ・エス・シー	(仮称)カイドステージ高崎新築工事	平成20年10月完成予定
藤和不動産株式会社	(仮称)ペリスター一宮新築工事	平成21年4月完成予定
株式会社中村不動産	四日市東インター物流団地(期)造成工事	平成21年4月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の景気後退や円高に伴う輸出の減少、資源、食糧等諸物価の上昇による個人消費の伸び悩みも予想され、景気の先行きは不透明感が増すものと思われま

す。建設業におきましては、景気の減速に伴い民間投資は頭打ちが予想され、また公共投資についても引続き減少が見込まれ市場環境はさらに厳しくなるものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは市場の変化に機敏に対応するため、企画・営業・工事・財務及びグループ会社間の連携をより強固なものにし、顧客ニーズに対応し総力をあげて受注の拡大に向けた活動を行ってまいります。

また、常にコストダウンを念頭におき、原価改善に向けた取組みと経費の削減を継続し利益向上を図る所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの主要な事業である建設事業は受注産業であり、目的物を契約期間内に完成させ、施主に引渡しをすることを目的としております。このため以下のリスクが考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）建設市場の変化によるリスク

主要な事業である建設事業において、公共工事の予算規模縮小により予想以上に公共投資の削減が行われた場合並びに国内景気の変化に伴う民間住宅建設工事の減少や設備投資計画が縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）資材価格によるリスク

鋼材や石油関連製品等の原材料価格が高騰した際、これを請負価格に転化できなかった場合、受注時点での予想利益の確保が困難になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）法的規制によるリスク

建設業界は建設業法、建築基準法等による各種の法的な規制を受けており、これらの法律の改定、新設、適用基準の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）取引先の信用によるリスク

建設事業においては、工事完成時点で多額の売掛債権が発生することが通例であり、回収前に取引先が信用不安等に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）自然災害によるリスク

建設工事の施工は、自然環境並びに地震や風水害等により工事の進捗に影響を受ける可能性があり、その程度によっては工事量の増加を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）労働災害によるリスク

建設工事を無事故で安全に行っていくことが建設事業の使命であります。万が一事故が発生した場合、社会的信用を無くし、またその度合いによっては顧客との信頼関係を損ね、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産保有によるリスク

当社は営業活動上の必要から、不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金融によるリスク

金利水準に大幅な上昇が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業に関するリスク

海外事業では、為替の変動リスク、各国の政治経済情勢等カントリーリスクが潜在しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では営業・土木・建築・管理各本部で諸々のリスク対策を講じ、各本部を中心としたリスク管理委員会をつくり万全を期しています。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は社是「友愛」に基づき、技術を誠実に駆使し、意欲を持って優れた構造物を築造し、社会の発展に寄与していくことを目標にしております。

とりわけ「リサイクル・リニューアル・環境対策・防災技術」をテーマに本社技術部を中心に研究開発活動に取り組んでおります。

研究スタッフは全社で6名、これは総従業員数の1.5%に当たります。また、研究開発活動の幅を広げるため、大学・公的研究機関・異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は7,855千円であり、主な研究開発成果は以下のとおりです。

(1) 建設発生土のリサイクル「流動化処理工法」

掘削工事に伴い発生する不良残土を改良し、良質な埋め戻し材料を提供する技術であり、年間4万立方メートル程度の施工実績を数えております。とりわけ当連結会計年度においては北海道に広く分布している軽石を主材料とした埋め戻し材料の開発を行い、その実用性を確認しました。

また、愛知県豊田市に流動化処理土製造プラントを設置し愛知県内全域へのデリバリー体制を整えました。

(2) コンクリート構造物の延命化

高度成長期に築造された社会基盤の更新時期が一斉に到来するのに備え、特殊モルタル「マグネライン」を使用した構造物の補修補強工法を技術導入しております。

当連結会計年度においては、老朽化した農業用水の延命化対策として試験工事を2件行い、現在その効果を継続調査中です。

また、コンクリート構造物の初期欠陥を防止するため、特殊なひび割れ誘発目地を設置し、有害なひび割れ発生を抑制するND-WALL工法を共同開発中です。

(3) 防災関連

東海、東南海、南海地震など近い将来発生する可能性が高い大地震への対応が求められており、当社では建築構造物の耐震補強工法「戸建免震工法」の技術を開発。「SRF工法」「高床免震」を技術導入しており、当連結会計年度においては、その商品価値を高めるための研究に取り組みました。とりわけSRF工法は鉄道高架橋の耐震補強工法に採用していただき、その有効性を確認いたしました。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績 及び(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

なお、文中において将来について記載した事項は当連結会計年度末において判断したものであります。また、消費税抜きの金額で表示しております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は238億37百万円で、前連結会計年度末に比べて93億20百万円減少しております。これは主に未成工事支出金の減少19億94百万円、受取手形、完成工事未収入金の減少42億73百万円、立替金の減少17億8百万円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は100億26百万円で、前連結会計年度末に比べて6億36百万円増加しております。これは主に、固定資産の売却による減少もありましたが、連結子会社において賃貸マンションを購入したことや、海外工事で使用する機械及び車両を購入したこと、ならびに長期未収入金12億96百万円を計上したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は211億17百万円で、前連結会計年度末に比べて71億3百万円減少しております。これは主に、民間工事受注の増加に伴う短期借入金の増加16億44百万円、支払手形、工事未払金の減少68億76百万円、未成工事受入金の減少14億99百万円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は62億62百万円で、前連結会計年度末に比べて11億76百万円減少しております。これは主に長期借入金の減少3億49百万円、負ののれんの償却による減少2億60百万円及び社債が1年内に償還予定となったことに伴う流動負債への振替などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は64億84百万円と前連結会計年度末に比べて4億3百万円減少しております。その要因は、利益剰余金が2億12百万円(10.1%)増加しましたが、株式の時価の下落によりその他有価証券差額金が4億44百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は498億87百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

建設事業においては、公共工事の縮小による民間工事への受注競争が増し、また建築基準法の改正の影響等により受注が下期に集中したこともあり、売上高は484億23百万円(前年同期比7.5%減)となりました。また、兼業事業におきましてもマンション及び戸建販売の減少や建設工事資材販売の減少により売上高は14億64百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は36億80百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

兼業事業におきましては、保有不動産の活用や保有不動産の売却等により3億7百万円(前年同期比163.5%増)を計上することができましたが、建設事業の売上の低下により、工事総利益が33億72百万円(前年同期比10.0%減)と減少したことによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、30億46百万円(前年同期比7.7%減)となりました。これは継続的に取り組んでおります経費の削減効果によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ69百万円増加し、6億34百万円(前年同期比12.3%増)となりました。これは不動産事業における採算の好転と経費の削減効果によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度に比べ1億31百万円減少し、6億13百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

これは主に営業外費用において為替差損1億30百万円を計上したことによるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として3億49百万円を計上しております。その内訳は、固定資産の売却益2億21百万円、投資有価証券売却益52百万円などによるものであります。

また、特別損失として、4億17百万円を計上しております。その内訳は、役員退職慰労金90百万円、投資有価証券評価損82百万円、貸倒引当金繰入額69百万円、課徴金63百万円などであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は5億45百万円(前年同期比57.4%減)となりました。これは為替差損や株式の下落による評価損等を計上したことによるものであります。また当期純利益につきましては、税効果会計適用後の法人税等負担額が2億67百万円(前年同期比147.2%増)となり、2億92百万円(前年同期比67.8%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,378	2,053,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,760	59,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,364	1,276,991
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	325,530	731,109
現金及び現金同等物の期末残高	5,356,041	4,624,932

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、20億53百万円減少しました。

主な内訳は、資金の増加として税金等調整前当期純利益5億45百万円、売上債権の減少9億22百万円、立替金の減少17億8百万円、たな卸資産の減少19億72百万円などであり、資金の減少としては仕入債務の減少75億63百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、59百万円増加しました。

これは主に有形固定資産の取得支出5億46百万円、有形固定資産の売却収入4億16百万円、貸付金の回収5億8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、12億76百万円増加しました。

これは主に借入金の純増によるものであります。

第3 【設備の状況】

「第3設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6億25百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（建設事業）

当連結会計年度において、1億25百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、提出会社が海外工事において使用する小型機械、工事用車両、工具器具の取得などによるものであります。

（不動産事業）

当連結会計年度において4億83百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結子会社における賃貸用不動産の取得のための建物2億80百万円、土地2億1百万円などによるものであります。

（その他の事業）

当連結会計年度において、設備投資は行っておりません。

（全社）

当連結会計年度において、提出会社の本社・支店の改修として16百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具備品	土地			合計
				面積(千㎡)	金額		
本店 (名古屋市中区)	建設事業	243,846	126,243	7.14	560,948	931,038	314
本店 (名古屋市中区)	不動産事業	780,465	8,628	30.32	2,206,008	2,995,101	
本店 (名古屋市中区)	その他の事 業		95,184			95,184	
東京支店 (東京都港区)	建設事業	65,708	2,473	0.25	220,448	288,630	91
大阪支店 (大阪市天王寺区)	建設事業		55			55	25

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。
2 当社は建設事業の他に不動産事業、その他の事業を営んでいますが、不動産事業、その他の事業は本店で一括して記載しております。
3 土地建物のうち賃貸中の主なもの。

平成20年3月31日現在

物件・所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
中央マンション上地(愛知県岡崎市)	921.63	1,218.00
中央マンション名駅(名古屋市西区)		702.65
中央マンション錦(名古屋市中区)	662.40	2,838.86
サンハイツ岡崎(愛知県岡崎市)	762.59	3,200.81
日東町倉庫(愛知県半田市)	14,896.05	7,377.78
中央マンション松阪(三重県松阪市)	427.83	1,192.89

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの。

事業所名	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本店	建設事業	コン ピュータ、 ソフト ウェア等	12set	5年間	30,473	94,927

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具 備品	土地		合計	
					面積(千㎡)	金額		
坂田建設(株)	東京都 墨田区	建設事業	269,073	13,981	7.05 ()	151,956	435,012	150
中央地所(株)	名古屋市 中区	不動産事業	384,613	381	3.87 ()	668,572	1,053,567	9
三徳物産(株)	名古屋市 中区	その他の事 業	15,656	570	0.16 (1.4)	41,805	58,032	8
セントラル工材 (株)	愛知県 西尾市	建設事業	95,034	51,056	0.54 ()	42,037	188,129	35
リテック徳倉(株)	名古屋市 中区	建設事業		66	()		66	9
(株)エス・アール ・シー	東京都 墨田区	建設事業		126	()		126	5

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は1,680千円であり、土地の面積については
 ()内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(建設事業)

重要な設備の新設等の計画はありません。

(不動産事業及びその他の事業)

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

(建設事業)

重要な設備の除却等の計画はありません。

(不動産事業及びその他の事業)

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	22,072,850	22,072,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月31日 (注)		22,072,850		2,368,032	300,000	1,232,784

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議による減少であり、債権者保護手続き完了後に、その他資本剰余金に振替えております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	19	5	50	0	0	1,511	1,585	
所有株式数 (単元)	0	8,016	897	5,690	0	0	7,333	21,936	136,850
所有株式数 の割合(%)	0.00	36.54	4.09	25.94	0.00	0.00	33.43	100.00	

(注) 1 自己株式533,528株は「個人その他」に533単元及び「単元未満株式の状況」に528株を含めて記載しておりません。

2 上記「個人その他」には、証券保管振替機構名義の株式が39単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,504	6.81
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,248	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,044	4.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	990	4.48
N I S証券株式会社	東京都新宿区西新宿1-6-1	892	4.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7-3	809	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	700	3.17
大成化工株式会社	東京都葛飾区西新小岩3-5-1	630	2.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	600	2.71
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	580	2.62
計		8,997	40.72

(注) 上記のほかに当社所有の自己株式533,528株(2.41%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,403,000	21,364	
単元未満株式	普通株式 136,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		21,364	

(注) 1「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式528株が含まれております。

2「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式39,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数39個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株	名古屋市中区中區錦3丁目 13番5号	533,000		533,000	2.41
計		533,000		533,000	2.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,054	1,414,571
当期間における取得自己株式	2	32,775

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	533,528		533,530	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年一回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化へ投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	64,617	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	195	250	400	427	310
最低(円)	104	147	225	290	90

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	197	180	177	131	125	118
最低(円)	164	135	95	90	117	110

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)	執行役員 社長	徳倉 正 晴	昭和27年11月 1日生	昭和54年 3月 当社入社社長室秘書 昭和59年 6月 同 取締役社長室長 昭和63年 6月 同 代表取締役専務総括管理副本 部長 平成 4年 5月 中央地所(株)代表取締役社長 平成10年 2月 当社 代表取締役社長(現任) 平成11年11月 中央管理(株)代表取締役(現任) 平成18年 5月 中央地所(株)代表取締役会長(現任) 平成19年 5月 リテック徳倉(株)取締役相談役(現 任)	(注)2	251
取締役 (代表 取締役)	専務 執行役員 工事統括	徳倉 哲 夫	昭和21年 4月13日生	昭和44年 3月 当社入社 平成 2年 3月 同 土木本部土木工務部長 平成 2年 6月 同 取締役土木及び建築本部工務 部長 平成 4年 4月 同 取締役営業副本部長 平成10年 2月 同 常務取締役本店長 平成11年 6月 同 専務取締役本店長 平成14年 4月 同 専務取締役建築本部長 平成16年 6月 同 取締役専務執行役員建築本部 長兼西日本担当(大阪駐在) 平成17年 4月 同 取締役専務執行役員営業本部 長兼西日本担当(大阪駐在) 平成18年 6月 同 代表取締役専務執行役員営業 統括 平成20年 6月 同 代表取締役専務執行役員工事 統括(現任)	(注)2	25
取締役 (代表 取締役)	専務 執行役員 内務統括	永江 征 治	昭和20年 1月14日生	昭和42年 3月 当社入社 平成 2年 3月 同 経理部長 平成 5年 6月 同 取締役経理部長 平成 8年 6月 同 取締役経理担当兼財務部長 平成11年 6月 同 常務取締役管理本部長兼経理 部長 平成14年 6月 同 常務取締役管理本部長 平成16年 6月 同 取締役常務執行役員管理本 部長 平成18年 6月 同 代表取締役専務執行役員管理 本部長 平成19年 5月 同 代表取締役専務執行役員内務 統括(現任) 平成19年 9月 三徳物産(株)代表取締役(現任)	(注)2	28
取締役	専務 執行役員 営業本部長	小川 敏 治	昭和22年 4月 5日生	平成 7年 4月 中部地方建設局中部技術事務所長 平成 8年10月 東北地方建設局河川部長 平成10年 4月 (財)日本建設情報総合センター中 部センター長 平成12年 5月 当社入社常任顧問 平成13年 6月 同 常務取締役営業担当 平成14年 4月 同 常務取締役土木本部長 平成16年 6月 同 取締役専務執行役員土木本 部長 平成19年 5月 同 取締役専務執行役員営業本 部長(現任)	(注)2	17
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

取締役	常務 執行役員 建築本部長	神谷 光有	昭和24年5月17日生	昭和47年4月 平成5年3月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年3月	当社入社 同 本店建築部第一工事部長 同 取締役建築副本部長兼本店建築営業部長 同 取締役第二営業本部長 同 取締役常務執行役員第二営業本部長 同 取締役常務執行役員建築本部長(現任)	(注)2	18
取締役	常務 執行役員 国際事業部長	橋爪 欣彌	昭和21年12月6日生	平成5年10月 平成7年10月 平成8年6月 平成13年1月 平成14年6月 平成20年4月 平成20年6月	日商岩井(株)海外開発建設部副部長 当社入社社長室勤務 同 社長室長 同 社長室長兼海外事業部長 同 取締役海外事業部長 同 取締役国際事業部長 同 取締役常務執行役員国際事業部長(現任)	(注)2	5
取締役	常務 執行役員 本店長兼本店 営業部長	細島 秀雄	昭和26年9月1日生	昭和45年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 同 本店営業部部長兼三重営業所長 同 本店営業部開発営業部長兼三重営業所長 同 執行役員本店営業部開発営業部長兼三重営業所長 同 執行役員本店営業部長 同 執行役員本店長兼本店営業部長 同 取締役常務執行役員本店長兼本店営業部長(現任)	(注)2	1
取締役	管理本部長	石原 重保	昭和23年8月15日生	昭和55年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年5月 平成16年6月 平成19年5月	当社入社 同 九州支店長 同 営業本部調査部長 同 営業副本部長兼本店営業部開発営業部長 同 総務部長 中央地所(株)代表取締役専務(現任) 当社 取締役総務部長 同 取締役管理本部長(現任)	(注)2	12
取締役	執行役員 第二営業 本部長	郡司 哲夫	昭和34年3月27日生	昭和57年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年3月	当社入社 同 本店営業部建築営業部部長 同 執行役員本店営業部建築営業部長 同 取締役執行役員副本店長兼本店営業部建築営業部長 同 取締役執行役員第二営業本部長(現任)	(注)2	4
取締役	執行役員 土木本部長	矢野 則三	昭和23年11月5日生	昭和42年3月 平成7年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 同 本店土木部第二工事部長 同 土木本部技術指導部長兼購買部部長 同 執行役員土木副本部長 同 執行役員大阪支店長兼同営業部長 同 執行役員土木本部長 同 取締役執行役員土木本部長(現任)	(注)2	3
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)

取締役	執行役員 東京支店長兼 同営業部長	菅 祥 行	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 同 東京支店営業部建築営業第二部長 同 第二営業本部営業部長兼東京支店営業部建築営業第二部長 同 第二営業本部営業部長兼東京支店営業部建築営業部長 同 執行役員東京支店副支店長兼第二営業本部営業部長兼東京支店営業部建築営業部長 同 執行役員東京支店長兼同営業部長 同 取締役執行役員東京支店長兼同営業部長（現任）	(注)2	5	
常勤監査役		伊 藤 正 志	昭和22年11月24日生	昭和54年11月 平成5年4月 平成8年6月 平成11年5月 平成11年6月 平成19年11月	当社入社 同 財務部長 同 経理部長 中央地所(株)監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任) 中央管理(株)監査役(現任)	(注)3	7	
常勤監査役		縣 通 夫	昭和17年7月5日生	平成3年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月	中部電力(株)立地環境本部担当副部长 同 立地環境本部部長 同 支配人立地環境本部副本部長 当社入社取締役副本店長 同 常務取締役営業副本部長 同 常務取締役第二営業本部長 同 常勤監査役（現任）	(注)4	11	
常勤監査役		島 本 昌 彦	昭和13年12月3日生	昭和62年3月 平成元年10月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月	(株)竹中工務店名古屋支店総務部長 同 名古屋支店営業部長 同 名古屋支店副支店長 三徳物産(株)入社常任顧問 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	6	
常勤監査役		筒 井 哲 夫	昭和21年2月22日生	平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年10月 平成19年12月 平成20年3月	小牧税務署長 仙台国税不服審判所部長審判官 昭和税務署長 当社 税務顧問 同 常勤監査役（現任） 三徳物産(株)監査役（現任）	(注)4	0	
計								392

- (注) 1 監査役 島本昌彦及び筒井哲夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 監査役 朽木広綱氏は、平成19年12月25日に辞任し、同日をもって筒井哲夫氏が、補欠監査役から社外監査役に選任されました。なお、筒井哲夫氏の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 伊藤正志氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 縣通夫、島本昌彦の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当該事業年度中に辞任した取締役および社外取締役は次のとおりであります。
- | (氏名) | (辞任時の地位および担当) | (辞任年月日) |
|------|--------------------|------------|
| 犬飼正巳 | 取締役(専務執行役員 本店長) | 平成20年3月31日 |
| 目黒正男 | 取締役(常務執行役員 土木本部長) | 平成20年3月31日 |
| 井上 浩 | 取締役(常務執行役員 東京支店長) | 平成20年3月31日 |
| 大坪義昭 | 取締役(常務執行役員 営業副本部長) | 平成20年3月31日 |
| 伊藤隆夫 | 取締役(営業副本部長) | 平成20年3月31日 |
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。尚、執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務を表しております。)

役名	氏名	職名
執行役員社長	徳 倉 正 晴	
専務執行役員	徳 倉 哲 夫	工事統括
専務執行役員	永 江 征 治	内務統括
専務執行役員	小 川 敏 治	営業本部長
常務執行役員	神 谷 光 有	建築本部長
常務執行役員	井 上 浩	東日本地区担当
常務執行役員	橋 爪 欣 彌	国際事業部長兼IT推進担当
常務執行役員	細 畠 秀 雄	本店長兼本店営業部長
常務執行役員	本 守 眞 人	統括技師長
常務執行役員	藤 巻 國 雄	建築本部副本部長
執行役員	郡 司 哲 夫	第二営業本部長
執行役員	矢 野 則 三	土木本部長
執行役員	菅 祥 行	東京支店支店長兼同営業部長
執行役員	犬 飼 正 巳	
執行役員	加 藤 幸 平	建築本部副本部長兼副本店長建築担当
執行役員	山 田 勝 由	経理部長
執行役員	有 坂 正 和	社長室長兼総合企画室長
執行役員	中 野 道 男	監査室長兼関連事業室長
執行役員	若 松 雅 佳	総務部長兼広報担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守、リスク管理、適正・適時な財務報告、業務の効率化などを目的とした広い範囲の内部統制システムを構築し、整備し、運用することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、このような視点に立って、公正かつ健全な企業経営を実現して、経営の透明性を高め、適時・適切な情報開示に努力し、株主はじめ利害関係者の信頼をより強固なものにしていくことが、企業の発展に資するものであると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会を設置しております。取締役会は毎月1回開催し、13名の取締役により経営の基本方針ならびに経営に関する重要な事項を協議して決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。なお、平成20年3月31日にて取締役5名が辞任いたしました。

当社は監査役を設置し、更に監査役会を設置しております。4名の監査役は常勤監査役であり、うち2名は取引等の利害関係の無い社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定めた最低責任限度額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

監査役は取締役会及び社内的重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監査役監査基準に基づく監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受け、特に中間期末及び決算期末については会計監査人と十分な意見交換をし、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に関し協議しております。

また、平成16年6月29日より役員制度を導入し、業務遂行の迅速化と責任体制の明確化を図るとともに、執行役員による機動的な業務執行により部門機能の強化を目指しております。

当社は内部統制システムを整備することにより、効率的な業務執行と経営の健全性・透明性を高め、財務報告開示等の信頼性を確保することが、株主や投資家への理解や信頼につながるものであると考え、平成18年5月22日開催の取締役会にて、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めております。

これにより、当社では内部監査については管理本部が中心となり、各本部との打合せにより4名以上の監査委員の選定や監査計画の作成を行って、業務活動の合理性や効率性、各種適用法令及び社内規程の遵守状況を監査し、経営者及び監査役会にその結果を報告しております。またその結果をもとに会計監査人や顧問弁護士、顧問税理士の指導・助言を得て、業務活動の改善に役立てております。さらに、必要に応じ会計監査人及び監査役が行う監査にも同行して監査役監査の実効性を確保できるよう努めております。

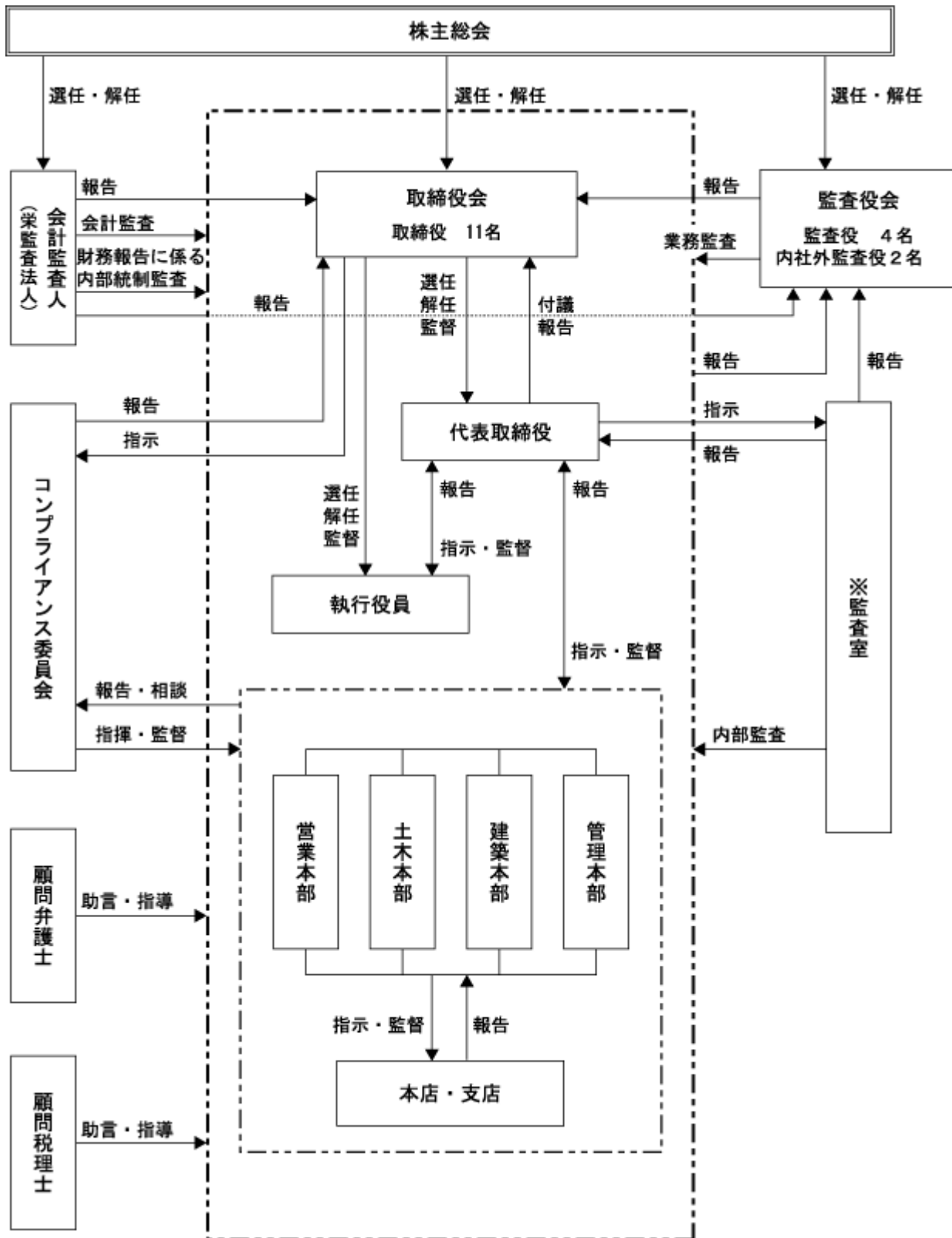
なお、財務報告の信頼性を高めるため、平成20年4月1日より監査室を設置し、財務報告に係る内部統制について内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行ってまいります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマと捉え、当社及び当社グループの役員及び社員に対してリスクの態様及びその回避策について教育・研究等を実施することや、社長通信等の社内情報伝達システムにより全社員に正確な情報を伝達することが重要であると認識し、そのための体制を強化しております。

なお、当社では、受注・施工等のあらゆる過程で生ずるリスクに関し、各店より各本部を通じて取締役会に報告を行い、その決定を受けて各本部を中心としたリスク管理委員会により早期対策を講じることができる体制となっております。

会社の機関・内部統制の仕組みは次のとおりであります。



監査室は平成20年4月1日に設置されました。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

取締役報酬及び監査役報酬は、平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議された取締役20,000千円(月額)、監査役5,000千円(月額)を限度額としております。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 13名 140,410千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 4名 20,999千円(うち社外監査役 2名 7,499千円)

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

取締役 6名 55,742千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名

澤田 博 (栄監査法人)

小畑 耕一 (栄監査法人)

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

(5) その他

1 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

2 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

3 当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

4 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、業監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	5,671,538		4,901,700		
2 受取手形及び完成工事 未収入金	4,6	18,431,392		14,157,689		
3 有価証券		1,283		1,287		
4 販売用不動産	2	1,254,598		1,264,316		
5 未成工事支出金		3,545,305		1,550,432		
6 不動産事業支出金		734,393		734,393		
7 その他棚卸資産		4,437		17,170		
8 立替金		2,000,810		292,642		
9 繰延税金資産		332,232		260,618		
10 その他		1,238,230		753,146		
11 貸倒引当金		55,389		95,547		
流動資産合計		33,158,829	77.9	23,837,847	70.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	3,480,393		3,641,367		
減価償却累計額		1,715,283	1,765,110	1,768,364	1,873,003	
(2) 機械装置及び運搬具		626,029		670,323		
減価償却累計額		529,724	96,305	503,041	167,281	
(3) 船舶		868,707		739,198		
減価償却累計額		610,671	258,036	645,139	94,058	
(4) 工具器具及び備品		225,394		236,246		
減価償却累計額		188,853	36,541	200,193	36,053	
(5) 土地	2,5		3,676,557		3,872,431	
有形固定資産合計			5,832,549		6,042,826	
2 無形固定資産						
その他の無形固定資産			27,976		32,586	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		2,803,003		2,082,784	
(2) 長期貸付金			252,293		203,927	
(3) 長期未収入金					1,296,530	
(4) 更生債権			233,320		224,433	
(5) 繰延税金資産			5,931		176,049	
(6) 再評価に係る繰延税金 資産			177,854		17,937	
(7) その他			415,819		244,571	
(8) 貸倒引当金			358,760		295,192	
投資その他の資産合計			3,529,460	8.3	3,951,039	11.7
固定資産合計			9,389,985	22.1	10,026,451	29.6
資産合計			42,548,814	100.0	33,864,298	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び工事未払金	6	15,810,914		8,934,847	
2 短期借入金	2	7,113,065		8,757,827	
3 一年以内償還予定社債				550,000	
4 未払金		857,480		268,815	
5 未払法人税等		105,927		95,399	
6 未成工事受入金		3,151,261		1,651,663	
7 繰延税金負債		23,689			
8 完成工事補償引当金		49,736		47,316	
9 工事損失引当金		159,723		28,018	
10 賞与引当金		139,554		84,965	
11 その他		810,317		698,991	
流動負債合計		28,221,666	66.3	21,117,841	62.4
固定負債					
1 社債		550,000			
2 長期借入金	2	5,130,092		4,780,480	
3 長期未払金				64,107	
4 退職給付引当金		590,044		498,471	
5 繰延税金負債		63,496			
6 再評価に係る繰延税金 負債				74,722	
7 負ののれん		1,043,821		782,866	
8 その他		61,690		61,720	
固定負債合計		7,439,143	17.5	6,262,366	18.5
負債合計		35,660,809	83.8	27,380,207	80.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,368,032	5.6	2,368,032	7.0
2 資本剰余金		1,532,784	3.6	1,527,310	4.5
3 利益剰余金		2,089,658	4.9	2,301,894	6.8
4 自己株式		205,248	0.5	118,343	0.3
株主資本合計		5,785,226	13.6	6,078,893	18.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		487,618	1.1	42,914	0.1
2 土地再評価差額金	5	278,652	0.6	513,291	1.5
評価・換算差額等合計		208,966	0.5	470,377	1.4
少数株主持分		893,813	2.1	875,575	2.5
純資産合計		6,888,005	16.2	6,484,091	19.1
負債純資産合計		42,548,814	100.0	33,864,298	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		52,359,547			48,423,207		
2 兼業事業売上高		2,093,032	54,452,579	100.0	1,464,326	49,887,533	100.0
売上原価							
1 完成工事原価	2	48,611,858			45,050,243		
2 兼業事業売上原価		1,976,423	50,588,281	92.9	1,157,003	46,207,246	92.6
売上総利益			3,864,298	7.1		3,680,287	7.4
販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費	1,2		3,299,788	6.1		3,046,100	6.1
営業利益			564,510	1.0		634,187	1.3
営業外収益							
1 受取利息配当金		57,533			66,311		
2 為替差益		55,928					
3 負ののれん償却額		260,955			260,955		
4 その他		71,899	446,315	0.8	78,067	405,333	0.8
営業外費用							
1 支払利息		217,708			244,263		
2 為替差損					130,426		
3 その他		47,836	265,544	0.4	51,394	426,083	0.9
経常利益			745,281	1.4		613,437	1.2
特別利益							
1 前期損益修正益	3	1,060			31,746		
2 固定資産売却益	4	106			221,234		
3 投資有価証券売却益		176,660			52,992		
4 貸倒引当金戻入額		16,028			31,590		
5 債務免除益	5	478,284			8,910		
6 その他		1,534	673,672	1.2	2,930	349,402	0.7
特別損失							
1 前期損益修正損		18,689			420		
2 固定資産売却除却損	6	4,038			52,246		
3 減損損失	7				6,477		
4 投資有価証券売却損					19,360		
5 投資有価証券評価損					82,103		
6 貸倒引当金繰入額		45,570			69,005		
7 貸倒損失					24,990		
8 不動産事業支出金評価損		44,717					
9 建物臨時償却費		22,664					
10 役員退職慰労金					90,626		
11 課徴金	8				63,730		
12 その他		3,767	139,445	0.3	8,686	417,643	0.8
税金等調整前当期純利益			1,279,508	2.3		545,196	1.1
法人税、住民税 及び事業税		119,924			148,571		
法人税等調整額		11,720	108,204	0.2	119,000	267,571	0.5
少数株主利益又は 少数株主損失()			262,929	0.4		14,842	0.0
当期純利益			908,375	1.7		292,467	0.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,368,032	1,532,784	1,241,104	248,378	4,893,542
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			59,821		59,821
当期純利益			908,375		908,375
自己株式の取得				1,006	1,006
自己株式の処分				44,136	44,136
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			848,554	43,130	891,684
平成19年3月31日残高(千円)	2,368,032	1,532,784	2,089,658	205,248	5,785,226

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	678,995	260,949	418,046	631,472	5,943,060
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					59,821
当期純利益					908,375
自己株式の取得					1,006
自己株式の処分					44,136
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	191,377	17,703	209,080	262,341	53,261
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	191,377	17,703	209,080	262,341	944,945
平成19年3月31日残高(千円)	487,618	278,652	208,966	893,813	6,888,005

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,368,032	1,532,784	2,089,658	205,248	5,785,226
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			80,230		80,230
当期純利益			292,467		292,467
自己株式の取得				1,414	1,414
自己株式の処分		5,474		88,319	82,845
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		5,474	212,237	86,905	293,668
平成20年3月31日残高(千円)	2,368,032	1,527,310	2,301,894	118,343	6,078,893

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	487,618	278,652	208,966	893,813	6,888,005
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					80,230
当期純利益					292,467
自己株式の取得					1,414
自己株式の処分					82,845
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	444,705	234,638	679,343	18,238	697,581
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	444,705	234,638	679,343	18,238	403,913
平成20年3月31日残高(千円)	42,914	513,291	470,377	875,575	6,484,091

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,279,508	545,196
2		198,464	172,225
3			6,477
4		260,955	260,955
5		329,158	23,410
6		4,333	2,420
7		15,150	131,705
8		13,360	54,589
9		98,077	91,573
10		57,533	66,311
11		217,708	244,263
12			82,103
13		176,660	33,632
14			221,234
15		3,932	52,246
16		6,572	8,686
17		2,874,270	922,288
18		462,946	566,127
19		937,640	1,708,168
20		492,220	1,972,422
21		1,602,955	7,563,193
22		133,976	465,141
23		39,977	145,002
24			6,097
25		222,216	235,560
26		55,928	28,313
27		12,603	55,332
小計		164,255	1,704,496
28		56,898	67,706
29		224,411	252,218
30		225,610	164,488
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		557,378	2,053,496

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		303,090	254,761
2 定期預金の払出による収入		264,773	293,490
3 有価証券の取得による支出		1,283	4
4 有価証券の売却による収入		59,970	
5 有形固定資産の取得による支出		86,393	546,395
6 有形固定資産の売却による収入		2,111	416,378
7 無形固定資産の取得による支出			6,392
8 投資有価証券の取得による支出		121,075	134,372
9 投資有価証券の売却による収入		338,450	77,080
10 貸付けによる支出		44,010	459,508
11 貸付金の回収による収入		35,346	508,457
12 その他投資による収入		99,961	165,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		244,760	59,124
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		29,800,101	47,508,929
2 短期借入金の返済による支出		29,286,000	46,164,000
3 長期借入による収入		2,820,000	2,844,800
4 長期借入金の返済による支出		2,717,631	2,894,579
5 自己株式取得による支出		2,085	1,414
6 自己株式売却による収入		49,800	63,485
7 配当金の支払額		59,821	80,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		604,364	1,276,991
現金及び現金同等物に係る換算差額 (益:)		33,784	13,728
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		325,530	731,109
現金及び現金同等物の期首残高		5,030,511	5,356,041
現金及び現金同等物の期末残高		5,356,041	4,624,932

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 連結子会社は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>非連結子会社名 (株)ジオ・パイオニア 中央管理(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社数 6社 連結子会社は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>非連結子会社名 (株)ジオ・パイオニア 中央管理(株) トクラ・タイランド</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社名 (株)ジオ・パイオニア 中央管理(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社名 吉良合材プラント(株) 東京中央管理(株) 一色工材(株) P F I 豊川宝飯齋場(株) P F I 可児学校給食センター(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社名 (株)ジオ・パイオニア 中央管理(株) トクラ・タイランド</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同 左</p> <p>同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である、三徳物産(株)、セントラル工材(株)及び中央地所(株)の決算日はそれぞれ12月31日、1月31日及び2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である、三徳物産(株)、セントラル工材(株)及び中央地所(株)の決算日はそれぞれ12月31日、1月31日及び2月29日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができ工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、未認識数理計算上の差異について翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっておりますが一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、13,506,971千円であります。	同 左 なお、工事進行基準によった完成工事高は、14,089,992千円であります。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。 ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引は「社内管理規定」に従って、経理部により行われております。	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同 左 ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

[次へ](#)

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、5,994,192千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」は1,063,170千円であります。 (連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」に含めておりました「立替金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」にふくまれておりました「立替金の増加額」は299,131千円でありませ</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金) 徳倉建設株式会社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。 これに伴い在任中の取締役及び監査役に対し、平成19年6月28日までの在任期間に対する退職慰労金見積額90,626千円を特別損失に役員退職慰労金として計上しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、90,626千円少なく計上されております。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 130,578千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 23,000千円)</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金1,946,182千円、一年以内返済予定の長期借入金821,792千円及び短期借入金1,159,701千円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 577千円 土地 1,023,401千円 建物 232,592千円 投資有価証券 40,378千円 定期預金 278,866千円 合計 1,575,816千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">吉良合材プラント㈱ 20,000千円 従業員 18,569千円 計 38,569千円</p> <p>4 このほか受取手形割引高 1,083,400千円</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号 最終改正平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、合理的な調整を行なって算出する方法によっております。</p> <p>・再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,245千円</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 735千円 支払手形 71,944千円</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 138,100千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 23,000千円)</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金1,471,674千円及び短期借入金2,595,992千円(長期借入金からの振替分を含む)の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 577千円 土地 1,023,401千円 建物 222,747千円 投資有価証券 26,674千円 定期預金 278,877千円 合計 1,552,278千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">吉良合材プラント㈱ 20,000千円 従業員 17,030千円 計 37,030千円</p> <p>4 このほか受取手形割引高 1,649,526千円</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号 最終改正平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、合理的な調整を行なって算出する方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 211,356千円</p> <p>6</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,631,107千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">249,065千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">290,324千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">88,218千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,870千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、7,532千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> </table> <p>5 債務免除益は、連結子会社の坂田建設株式会社が別除権付再生債務を早期弁済したことによるものであります。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,388千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,038千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	従業員給料手当	1,631,107千円	法定福利費	249,065千円	旅費交通費	290,324千円	保険料	88,218千円	賞与引当金繰入額	55,870千円	車両運搬具	106千円	合計	106千円	機械装置及び車両運搬具	878千円	工具器具備品	770千円	土地	2,388千円	合計	4,038千円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,478,557千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">230,585千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">282,067千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">81,655千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,575千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、7,855千円であります。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度消費税等に伴う還付金</td> <td style="text-align: right;">30,014千円</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税等過大計上</td> <td style="text-align: right;">1,732千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,746千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">220,823千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">221,234千円</td> </tr> </table> <p>5 債務免除益は、連結子会社の坂田建設株式会社が別除権付再生債務を早期弁済したことによるものであります。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,808千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,311千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,246千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 30%;">用 途</td> <td>賃貸用不動産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>名古屋市南区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸用マンション</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td style="text-align: right;">6,477千円</td> </tr> </table> <p>賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (経緯) 地価が著しく下落したため、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、国土交通省の地価公示価格及び財産評価基準書の路線価により評価しております。</p> <p>8 課徴金 防衛施設庁発注の工事等において、公正取引委員会に課徴金を納付しております。</p>	従業員給料手当	1,478,557千円	法定福利費	230,585千円	旅費交通費	282,067千円	保険料	81,655千円	賞与引当金繰入額	28,575千円	過年度消費税等に伴う還付金	30,014千円	過年度未払法人税等過大計上	1,732千円	合計	31,746千円	船舶	220,823千円	車両運搬具	411千円	合計	221,234千円	建物及び構築物	47,808千円	機械装置及び車両運搬具	4,311千円	工具器具備品	127千円	合計	52,246千円	用 途	賃貸用不動産	種 類	土 地	場 所	名古屋市南区	その他	賃貸用マンション	金 額	6,477千円
従業員給料手当	1,631,107千円																																																														
法定福利費	249,065千円																																																														
旅費交通費	290,324千円																																																														
保険料	88,218千円																																																														
賞与引当金繰入額	55,870千円																																																														
車両運搬具	106千円																																																														
合計	106千円																																																														
機械装置及び車両運搬具	878千円																																																														
工具器具備品	770千円																																																														
土地	2,388千円																																																														
合計	4,038千円																																																														
従業員給料手当	1,478,557千円																																																														
法定福利費	230,585千円																																																														
旅費交通費	282,067千円																																																														
保険料	81,655千円																																																														
賞与引当金繰入額	28,575千円																																																														
過年度消費税等に伴う還付金	30,014千円																																																														
過年度未払法人税等過大計上	1,732千円																																																														
合計	31,746千円																																																														
船舶	220,823千円																																																														
車両運搬具	411千円																																																														
合計	221,234千円																																																														
建物及び構築物	47,808千円																																																														
機械装置及び車両運搬具	4,311千円																																																														
工具器具備品	127千円																																																														
合計	52,246千円																																																														
用 途	賃貸用不動産																																																														
種 類	土 地																																																														
場 所	名古屋市南区																																																														
その他	賃貸用マンション																																																														
金 額	6,477千円																																																														

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850			22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	815,739	2,652	22,800	795,591

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,652株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分 22,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,821	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,230	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加 株式数(数)	減少 株式数(数)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	22,072,850			22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加 株式数(株)	減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	795,591	7,054	45,705	756,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,054株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分 45,705株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,230	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,873	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金 5,671,538千円 預入期間が3か月を超える定期預金 315,497千円 現金及び現金同等物 5,356,041千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) 現金及び預金 4,901,700千円 預入期間が3か月を超える定期預金 276,768千円 現金及び現金同等物 4,624,932千円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>60,905</td> <td>32,358</td> <td>28,546</td> </tr> <tr> <td>工具及び器具備品</td> <td>74,723</td> <td>55,501</td> <td>19,222</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78,638</td> <td>20,804</td> <td>57,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,267</td> <td>108,665</td> <td>105,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	60,905	32,358	28,546	工具及び器具備品	74,723	55,501	19,222	ソフトウェア	78,638	20,804	57,833	合計	214,267	108,665	105,602	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>67,523</td> <td>35,183</td> <td>32,340</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>71,527</td> <td>56,230</td> <td>15,295</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>134,601</td> <td>42,645</td> <td>91,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,651</td> <td>134,058</td> <td>139,591</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	67,523	35,183	32,340	工具器具及び備品	71,527	56,230	15,295	ソフトウェア	134,601	42,645	91,956	合計	273,651	134,058	139,591
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	60,905	32,358	28,546																																						
工具及び器具備品	74,723	55,501	19,222																																						
ソフトウェア	78,638	20,804	57,833																																						
合計	214,267	108,665	105,602																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	67,523	35,183	32,340																																						
工具器具及び備品	71,527	56,230	15,295																																						
ソフトウェア	134,601	42,645	91,956																																						
合計	273,651	134,058	139,591																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,602千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,015千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	38,074千円	1年超	67,528千円	合計	105,602千円	支払リース料	41,015千円	減価償却費相当額	41,015千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,591千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	44,051千円	1年超	95,540千円	合計	139,591千円	支払リース料	57,989千円	減価償却費相当額	57,989千円																				
1年以内	38,074千円																																								
1年超	67,528千円																																								
合計	105,602千円																																								
支払リース料	41,015千円																																								
減価償却費相当額	41,015千円																																								
1年以内	44,051千円																																								
1年超	95,540千円																																								
合計	139,591千円																																								
支払リース料	57,989千円																																								
減価償却費相当額	57,989千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,251,385	2,071,779	820,393
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	1,251,385	2,071,779	820,393
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	211,742	188,927	22,815
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	211,742	188,927	22,815
合計	1,463,128	2,260,706	797,577

(注) 下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値、最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
338,450	176,660	

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	411,719千円
非上場国内債券等	1,283千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	130,578千円

(4) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	501,086	752,510	251,423
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	501,086	752,510	251,423
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	993,053	785,167	207,886
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	993,053	785,167	207,886
合計	1,494,140	1,537,677	43,537

(注1) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損60,035千円を計上しております。

(注2) 下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値、最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
77,080	52,992	

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	414,529千円
非上場国内債券等	1,287千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	130,578千円

(注) 当連結会計年度において非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損22,067千円を計上しております。

(4) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の状況に関する事項	<p>当社は、変動金利を固定金利に変更する目的で金利スワップを利用している。金利スワップ取引には、市場金利によるリスクがあるが、上記目的の範囲内でこれを利用することとしその管理は「社内管理規定」に従って、経理部により行なわれています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計の有効性のための特段の評価は行っておりません。</p>	<p>当社は、変動金利を固定金利に変更する目的で金利スワップを利用しております。金利スワップ取引には、市場金利によるリスクがありますが、上記目的の範囲内でこれを利用することとしその管理は「社内管理規定」に従って、経理部により行なわれています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計の有効性のための特段の評価は行っておりません。</p>
(2) 取引の時価等に関する事項	<p>ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>同 左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

この退職一時金制度においては、全面的に企業年金制度(税制適格年金制度)に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	2,875,792	2,840,151
年金資産	2,350,533	2,161,334
未認識数理計算上の差異	64,785	180,346
退職給付引当金	590,044	498,471

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	137,697	138,266
利息費用	56,446	55,551
期待運用収益	64,639	59,436
数理計算上の差異償却費用	9,443	43,990
合計	138,947	178,372

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.75%	2.75%
未認識数理計算上の差異処理年数 1	5年	5年

(注) 1 発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳				
(繰延税金資産)				
流動資産				
賞与引当金	62,327	千円	34,266	千円
貸倒引当金	9,892	千円	10,476	千円
完成工事補償引当金	20,575	千円	19,443	千円
工事損失引当金及び工事損失金	82,664	千円	44,498	千円
販売用不動産評価損	67,835	千円	67,835	千円
不動産事業支出金評価損	87,996	千円	87,996	千円
未払事業税等	6,512	千円	10,515	千円
その他	10,841	千円	24,053	千円
繰延税金負債(流動)との相殺	23,958	千円	24,086	千円
小計	348,642	千円	274,996	千円
評価性引当額	16,410	千円	14,378	千円
計	332,232	千円	260,618	千円
固定資産				
減損損失	132,645	千円	13,318	千円
貸倒引当金	25,893	千円	3,835	千円
ゴルフ会員権評価損	71,792	千円	29,396	千円
退職給付引当金	239,233	千円	202,191	千円
役員退職慰労金			25,963	千円
有形固定資産評価差額	11,987	千円		千円
投資有価証券評価損			2,120	千円
その他	3,638	千円	2,235	千円
繰延税金負債(固定)との相殺	280,192	千円	21,831	千円
小計	204,996	千円	257,227	千円
評価性引当額	199,065	千円	81,178	千円
計	5,931	千円	176,049	千円
繰延税金資産合計	338,163	千円	436,667	千円
(繰延税金負債)				
流動負債				
貸倒引当金	226	千円	264	千円
不動産事業支出金	23,463	千円	23,463	千円
その他			359	千円
繰延税金資産(流動)との相殺			24,086	千円
計				
固定負債				
投資有価証券評価差額金	343,688	千円	21,831	千円
繰延税金資産(固定)との相殺	280,192	千円	21,831	千円
計	63,496	千円		
繰延税金負債合計	87,185	千円		
差引：繰延税金資産の純額	250,978	千円	436,667	千円
(再評価に係る繰延税金資産)				
土地の再評価に係る繰延税金資産	195,557	千円	323,105	千円
土地の再評価に係る繰延税金負債 (固定)との相殺			52,826	千円
小計	195,557	千円	270,279	千円
評価性引当額	17,703	千円	252,342	千円
計	177,854	千円	17,937	千円
(再評価に係る繰延税金負債)				
土地の再評価に係る繰延税金負債			127,547	千円
差引：再評価に係る繰延税金負債			74,722	千円

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率(調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金算入されない項目	3.9%	13.2%
住民税均等割等	2.4%	4.5%
評価性引当額	30.3%	6.8%
負ののれん償却額	8.3%	19.4%
未実現利益に係る未認識税務利益		2.3%
その他	0.3%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5%	49.1%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,359,547	1,226,671	866,361	54,452,579		54,452,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,802,716	248,789	1,910,488	3,961,993	(3,961,993)	
計	54,162,263	1,475,460	2,776,849	58,414,572	(3,961,993)	54,452,579
営業費用	53,684,571	1,352,339	2,799,114	57,836,024	(3,947,955)	53,888,069
営業利益又は 営業損失()	477,692	123,121	22,265	578,548	(14,038)	564,510
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	23,001,652	6,356,388	534,985	29,893,025	12,655,789	42,548,814
減価償却費	14,765	139,748	16,897	171,410	27,054	198,464
資本的支出	13,648	36,535	2,878	53,061	24,534	77,595

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,423,207	936,291	528,035	49,887,533		49,887,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	889,678	177,799	1,507,021	2,574,498	(2,574,498)	
計	49,312,885	1,114,090	2,035,056	52,462,031	(2,574,498)	49,887,533
営業費用	48,947,025	902,041	1,986,480	51,835,546	(2,582,200)	49,253,346
営業利益	365,860	212,049	48,576	626,485	(7,702)	634,187
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	14,265,798	6,372,573	458,281	21,096,652	12,767,646	33,864,298
減価償却費	30,233	93,507	19,476	143,216	29,009	172,225
減損損失		6,477		6,477		6,477
資本的支出	125,957	483,934	0	609,891	16,030	625,921

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材・石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度14,247,366千円、当連結会計年度14,273,362千円であります。
その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等
であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「建設事業」が3,976千円、「不動産事業」が742千円、「その他の事業」が308千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

共同支配企業は重要性が乏しいため、記載してありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共同支配企業は重要性が乏しいため、記載してありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	281.72円	263.11円
1株当たり当期純利益	42.73円	13.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 6,888,005千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 5,994,192千円</p> <p>差額の内訳</p> <p>少数株主持分 893,813千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,072,850株</p> <p>普通株式の自己株式数 795,591株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,277,259株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 908,375千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 908,375千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,259,147株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 6,484,091千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 5,608,516千円</p> <p>差額の内訳</p> <p>少数株主持分 875,575千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,072,850株</p> <p>普通株式の自己株式数 756,940株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,315,910株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 292,467千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 292,467千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,315,706株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当社は、公正取引委員会より平成19年6月20日付けで、防衛施設庁発注の工事において排除措置命令及び課徴金49,140千円の納付命令を受けております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
徳倉建設株	第3回無担保社債	平成17年 12月30日	550,000	550,000 (550,000)	0.73	なし	平成20年 12月30日
合計			550,000	550,000 (550,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
550,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,610,541	5,955,470	1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,502,524	2,802,357	1.72	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,130,092	4,780,480	1.83	平成24年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 社内預金	75,868	73,812	1.50	
合計	12,319,025	13,612,119		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,282,877	807,897	637,706	52,000

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2	4,431,715		3,405,522		
受取手形	1, 3,6	1,156,279		794,573		
完成工事未収入金	1	14,454,997		11,018,304		
不動産事業未収入金		2,048		16,980		
販売用不動産	2	803,822		803,245		
未成工事支出金		2,798,976		1,018,100		
不動産事業支出金		734,392		734,392		
材料貯蔵品		2,587		11,122		
短期貸付金	1	379,600		364,600		
前払費用		39,059		30,765		
未収入金	1	233,519		102,340		
立替金		2,074,409		240,323		
繰延税金資産		265,757		218,339		
その他流動資産	1	61,498		36,598		
貸倒引当金		22,704		3,250		
流動資産合計		27,415,959	77.7	18,791,961	69.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	2	2,590,818		2,501,317		
減価償却累計額		1,355,618	1,235,200	1,417,739	1,083,577	
構築物		89,946		90,269		
減価償却累計額		82,173	7,773	83,827	6,442	
機械装置		329,108		357,373		
減価償却累計額		304,604	24,504	277,116	80,257	
船舶		869,921		740,411		
減価償却累計額		610,426	259,494	645,227	95,184	
車両運搬具		64,296		101,398		
減価償却累計額		50,416	13,880	64,531	36,866	
工具器具及び備品		116,126		128,353		
減価償却累計額		98,583	17,542	108,076	20,277	
土地	2,5		2,993,881		2,987,404	
有形固定資産合計			4,552,276		4,310,010	15.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		1,983		5,718	
電話加入権		23,881		23,881	
無形固定資産合計		25,864	0.1	29,599	0.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2	2,510,590		1,774,971	
関係会社株式		277,810		346,572	
出資金		165		165	
従業員長期貸付金		29,403		33,516	
長期貸付金		185,960		150,741	
長期未収入金				1,296,530	
更生債権		825		721	
長期前払費用		24,873		18,348	
保険積立金		85,783		85,169	
繰延税金資産				206,806	
再評価に係る繰延税金 資産	5	159,917			
その他投資等		85,951		84,121	
貸倒引当金		80,088		71,307	
投資その他の資産合計		3,281,192	9.3	3,926,357	14.5
固定資産合計		7,859,334	22.3	8,265,967	30.5
資産合計		35,275,294	100.0	27,057,928	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1,6	6,367,454		4,551,938	
工事未払金	1	8,308,290		3,416,896	
短期借入金	2	2,634,701		4,460,000	
一年以内返済予定の 長期借入金	2	2,430,932		2,677,365	
一年以内償還 予定の社債				550,000	
未払金	1	743,108		166,602	
未払費用		73,280		120,819	
未払法人税等		22,493		38,624	
未払消費税等		186,941			
未成工事受入金		2,682,213		1,154,937	
預り金		181,251		214,084	
前受収益		8,226		8,569	
完成工事補償引当金		39,819		36,897	
工事損失引当金		110,492		2,916	
賞与引当金		125,149		65,789	
その他流動負債		5,676		9,941	
流動負債合計		23,920,031	67.8	17,475,381	64.6
固定負債					
社債		550,000			
長期借入金	2	4,825,410		4,338,990	
長期未払金				64,106	
繰延税金負債		43,018			
再評価に係る繰延税金 負債				74,721	
退職給付引当金		536,569		435,915	
固定負債合計		5,954,998	16.9	4,913,734	18.2
負債合計		29,875,030	84.7	22,389,115	82.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1	資本金		2,368,032	6.7	2,368,032	8.7
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	1,232,784			1,232,784	
	(2) その他資本剰余金	300,000			300,000	
	資本剰余金合計		1,532,784	4.3	1,532,784	5.7
3	利益剰余金					
	(1) その他利益剰余金					
	別途積立金	925,000			925,000	
	繰越利益剰余金	454,282			400,425	
	利益剰余金合計		1,379,282	3.9	1,325,425	4.9
4	自己株式		75,155	0.2	76,570	0.3
	株主資本合計		5,204,943	14.7	5,149,672	19.0
評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価 差額金		473,973		32,432	
2	土地再評価差額金	5	278,652		513,291	
	評価・換算差額等合計		195,320	0.6	480,859	1.8
	純資産合計		5,400,264	15.3	4,668,813	17.2
	負債純資産合計		35,275,294	100.0	27,057,928	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高	1	43,007,961			38,011,474		
不動産事業売上高	1	336,523	43,344,484	100.0	339,621	38,351,095	100.0
売上原価							
完成工事原価	1,5	40,024,940			35,494,635		
不動産事業売上原価	1	304,005	40,328,945	93.0	221,849	35,716,485	93.1
売上総利益							
完成工事総利益		2,983,020			2,516,838		
不動産事業総利益		32,518	3,015,538	7.0	117,771	2,634,610	6.9
販売費及び一般管理費	1,7						
役員報酬		115,545			105,667		
従業員給料手当		1,273,456			1,102,595		
賞与引当金繰入額		53,814			28,289		
法定福利費		182,724			162,856		
福利厚生費		27,582			27,903		
修繕維持費		5,414			8,532		
事務用品費		85,781			96,348		
通信交通費		283,690			258,827		
動力用水光熱費		30,563			30,189		
広告宣伝費		5,930			4,886		
交際費		54,498			40,547		
寄付金		4,672			2,705		
地代家賃		73,445			50,151		
減価償却費		19,335			21,411		
租税公課		67,105			65,558		
事業所得税		3,470			3,520		
保険料		84,874			76,408		
雑費		176,987	2,548,893	5.9	148,791	2,235,191	5.8
営業利益			466,645	1.1		399,419	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外収益							
受取利息	1	32,050		38,996			
受取配当金		25,052		26,292			
為替差益		14,623					
賃貸不動産退去補償金		21,931					
過年度仮登記費用戻入額				14,533			
雑収入		31,109	124,766	38,326	118,149	0.3	0.3
営業外費用							
支払利息		178,683		207,622			
社債利息		4,004		4,026			
手形売却損		2,848		11,020			
前払金保証料		17,848		11,633			
工事保証料		12,109		9,725			
為替差損				112,229			
雑支出	1	11,293	226,786	14,857	371,114	0.6	1.0
経常利益			364,625		146,454	0.8	0.4
特別利益							
前期損益修正益	2	1,059		30,014			
固定資産売却益	3			220,823			
投資有価証券売却益		27,352		52,991			
貸倒引当金戻入額		11,475		10,147			
完成工事補償引当金戻入額			39,887	2,921	316,899	0.1	0.8
特別損失							
前期損益修正損		6,874					
固定資産売却却損	4			38,149			
減損損失	5			6,477			
投資有価証券売却損				84,467			
不動産事業支出金評価損		44,717					
役員退職慰労金				90,626			
課徴金	6			49,140			
その他の特別損失			51,591	8,686	277,546	0.1	0.7
税引前当期純利益			352,920		185,807	0.8	0.5
法人税、住民税 及び事業税		41,511		55,340			
法人税等調整額		167,265	208,777	98,137	153,478	0.5	0.4
当期純利益			144,143		32,329	0.3	0.1

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,377,229	13.4	5,440,883	15.3
労務費		336,921	0.9	366,873	1.0
外注費		29,874,729	74.6	24,977,459	70.4
経費		4,436,060	11.1	4,709,419	13.3
(うち人件費)		(2,098,404)	(5.2)	(2,334,633)	(6.6)
計		40,024,940	100.0	35,494,635	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		304,005	100.0	221,849	100.0
計		304,005	100.0	221,849	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年3月31日残高(千円)	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	925,000	374,785	1,299,785	74,191	5,126,411
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		64,647	64,647		64,647
当期純利益		144,143	144,143		144,143
自己株式の取得				964	964
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		79,496	79,496	964	78,532
平成19年3月31日残高(千円)	925,000	454,282	1,379,282	75,155	5,204,943

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額金	評価・換算 差 額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	661,967	260,949	401,018	5,527,430
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				64,647
当期純利益				144,143
自己株式の取得				964
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	187,994	17,703	205,697	205,697
事業年度中の変動額合計(千円)	187,994	17,703	205,697	127,165
平成19年3月31日残高(千円)	473,973	278,652	195,320	5,400,264

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(千円)	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年 3月31日残高(千円)	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日残高(千円)	925,000	454,282	1,379,282	75,155	5,204,943
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		86,185	86,185		86,185
当期純利益		32,329	32,329		32,329
自己株式の取得				1,414	1,414
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		53,856	53,856	1,414	55,270
平成20年 3月31日残高(千円)	925,000	400,425	1,325,425	76,570	5,149,672

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額金	評価・換算 差 額等合計	
	平成19年 3月31日残高(千円)	473,973	278,652	
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				86,185
当期純利益				32,329
自己株式の取得				1,414
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	441,541	234,638	676,179	676,179
事業年度中の変動額合計(千円)	441,541	234,638	676,179	731,449
平成20年 3月31日残高(千円)	32,432	513,291	480,859	4,668,813

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 原価法(移動平均法)によっております。</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。</p> <p>・時価のないもの 原価法(移動平均法)によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左</p> <p>・時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 不動産事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が3,793千円減少し、経常利益、当期純利益もそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、営業利益は5,029千円減少しており、経常利益、当期純利益もそれぞれ同額減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)の基づく定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	長期前払費用 定額法によっております。	長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事にかかるかし担保の費用に備えるため当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、未認識数理計算上の差異については、翌会計年度から5年による按分額を費用処理しております。	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同 左 完成工事補償引当金 同 左 工事損失引当金 同 左 退職給付引当金 同 左
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上、請負金額1億円以上)の工事は、工事進行基準によっています。 工事進行基準による完成工事高は、12,217,724千円であります。	同 左 工事進行基準による完成工事高は、11,636,088千円であります。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行なっております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左
8 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,400,264千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(役員退職慰労金) 平成19年5月21日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。 これに伴い在任中の取締役及び監査役に対し、平成19年6月28日までの在任期間に対する退職慰労金見積額90,626千円を特別損失に役員退職慰労金として計上しております。 これにより税引前当期純利益は、90,626千円少なく計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び完成工事未収入金、未収入金</td> <td style="text-align: right;">247,417千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">306,498千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金、未払金</td> <td style="text-align: right;">502,004千円</td> </tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金、未収入金	247,417千円	短期貸付金	370,000千円	支払手形	306,498千円	工事未払金、未払金	502,004千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び完成工事未収入金、未収入金</td> <td style="text-align: right;">173,353千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">355,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">3,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">402,473千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金、未払金</td> <td style="text-align: right;">217,604千円</td> </tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金、未収入金	173,353千円	短期貸付金	355,000千円	未収収益	3,246千円	支払手形	402,473千円	工事未払金、未払金	217,604千円						
受取手形及び完成工事未収入金、未収入金	247,417千円																								
短期貸付金	370,000千円																								
支払手形	306,498千円																								
工事未払金、未払金	502,004千円																								
受取手形及び完成工事未収入金、未収入金	173,353千円																								
短期貸付金	355,000千円																								
未収収益	3,246千円																								
支払手形	402,473千円																								
工事未払金、未払金	217,604千円																								
<p>2 下記の資産は、長期借入金1,871,500千円、一年以内返済予定の長期借入金783,800千円及び短期借入金1,014,701千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">209,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728,417千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,378千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,249,107千円</td> </tr> </table> <p>この内、現金預金(定期預金)70,000千円は三徳物産㈱及びセントラル工材㈱の借入金について担保提供しています。</p>	現金預金(定期預金)	270,000千円	販売用不動産	577千円	建物	209,734千円	土地	728,417千円	投資有価証券	40,378千円	計	1,249,107千円	<p>2 下記の資産は、長期借入金1,409,900千円、一年以内返済予定の長期借入金755,000千円及び短期借入金1,600,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">199,889千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728,417千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,674千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,225,557千円</td> </tr> </table> <p>この内、現金預金(定期預金)70,000千円は三徳物産㈱及びセントラル工材㈱の借入金について担保提供しています。</p>	現金預金(定期預金)	270,000千円	販売用不動産	577千円	建物	199,889千円	土地	728,417千円	投資有価証券	26,674千円	計	1,225,557千円
現金預金(定期預金)	270,000千円																								
販売用不動産	577千円																								
建物	209,734千円																								
土地	728,417千円																								
投資有価証券	40,378千円																								
計	1,249,107千円																								
現金預金(定期預金)	270,000千円																								
販売用不動産	577千円																								
建物	199,889千円																								
土地	728,417千円																								
投資有価証券	26,674千円																								
計	1,225,557千円																								
<p>3 このほか</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,083,400千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,083,400千円	<p>3 このほか</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,649,526千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,649,526千円																				
受取手形割引高	1,083,400千円																								
受取手形割引高	1,649,526千円																								
<p>4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三徳物産㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">440,200千円</td> </tr> <tr> <td>中央地所㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">870,674千円</td> </tr> <tr> <td>セントラル工材㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">603,000千円</td> </tr> <tr> <td>吉良合材プラント㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,933,874千円</td> </tr> </table>	三徳物産㈱ (借入債務)	440,200千円	中央地所㈱ (借入債務)	870,674千円	セントラル工材㈱ (借入債務)	603,000千円	吉良合材プラント㈱ (借入債務)	20,000千円	計	1,933,874千円	<p>4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三徳物産㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">363,800千円</td> </tr> <tr> <td>中央地所㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">917,566千円</td> </tr> <tr> <td>セントラル工材㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">910,000千円</td> </tr> <tr> <td>吉良合材プラント㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,211,366千円</td> </tr> </table>	三徳物産㈱ (借入債務)	363,800千円	中央地所㈱ (借入債務)	917,566千円	セントラル工材㈱ (借入債務)	910,000千円	吉良合材プラント㈱ (借入債務)	20,000千円	計	2,211,366千円				
三徳物産㈱ (借入債務)	440,200千円																								
中央地所㈱ (借入債務)	870,674千円																								
セントラル工材㈱ (借入債務)	603,000千円																								
吉良合材プラント㈱ (借入債務)	20,000千円																								
計	1,933,874千円																								
三徳物産㈱ (借入債務)	363,800千円																								
中央地所㈱ (借入債務)	917,566千円																								
セントラル工材㈱ (借入債務)	910,000千円																								
吉良合材プラント㈱ (借入債務)	20,000千円																								
計	2,211,366千円																								
<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,245千円 	<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 211,356千円 																								
<p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">735千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> </table>	受取手形	735千円	支払手形	645千円	<p>6</p>																				
受取手形	735千円																								
支払手形	645千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">338,649千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業売上高</td> <td style="text-align: right;">71,224千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,801千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">3,009,487千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">13,053千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">103,044千円</td> </tr> </table>	完成工事高	338,649千円	不動産事業売上高	71,224千円	受取利息	11,801千円	完成工事原価	3,009,487千円	不動産事業売上原価	13,053千円	販売費及び一般管理費	103,044千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">50,181千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業売上高</td> <td style="text-align: right;">93,012千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,896千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">2,206,815千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">8,913千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">107,204千円</td> </tr> <tr> <td>雑支出</td> <td style="text-align: right;">5,700千円</td> </tr> </table>	完成工事高	50,181千円	不動産事業売上高	93,012千円	受取利息	8,896千円	完成工事原価	2,206,815千円	不動産事業売上原価	8,913千円	販売費及び一般管理費	107,204千円	雑支出	5,700千円
完成工事高	338,649千円																										
不動産事業売上高	71,224千円																										
受取利息	11,801千円																										
完成工事原価	3,009,487千円																										
不動産事業売上原価	13,053千円																										
販売費及び一般管理費	103,044千円																										
完成工事高	50,181千円																										
不動産事業売上高	93,012千円																										
受取利息	8,896千円																										
完成工事原価	2,206,815千円																										
不動産事業売上原価	8,913千円																										
販売費及び一般管理費	107,204千円																										
雑支出	5,700千円																										
2	<p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度消費税等に伴う還付金</td> <td style="text-align: right;">30,014千円</td> </tr> </table>	過年度消費税等に伴う還付金	30,014千円																								
過年度消費税等に伴う還付金	30,014千円																										
3	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">220,823千円</td> </tr> </table>	船舶	220,823千円																								
船舶	220,823千円																										
4	<p>4 固定資産売却除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,374千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,688千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">38,149千円</td> </tr> </table>	建物	36,374千円	機械装置	1,688千円	工具器具備品	85千円	合 計	38,149千円																		
建物	36,374千円																										
機械装置	1,688千円																										
工具器具備品	85千円																										
合 計	38,149千円																										
5	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th>賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種 類</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td style="text-align: center;">名古屋市南区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">賃貸用マンション</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td style="text-align: right;">6,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(経緯) 地価が著しく下落したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、国土交通省の地価公示価格及び財産評価基準書の路線価により評価しております。</p>	用 途	賃貸用不動産	種 類	土 地	場 所	名古屋市南区	その他	賃貸用マンション	金 額	6,477千円																
用 途	賃貸用不動産																										
種 類	土 地																										
場 所	名古屋市南区																										
その他	賃貸用マンション																										
金 額	6,477千円																										
6	<p>6 課徴金 防衛施設庁発注の工事において公正取引委員会に課徴金を納付しております。</p>																										
7 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は、7,532千円であります。	<p>7 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は、7,855千円であります。</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	523,822	2,652		526,474

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,652株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加 株式数(株)	減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	526,474	7,054		533,528

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,054株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具及び 器具備品	25,833	21,203	4,630	工具器具 及び備品	21,861	18,889	2,971																				
ソフトウェア	78,638	20,804	57,833	ソフトウェア	134,601	42,645	91,956																				
合計	104,472	42,008	62,463	合計	156,462	61,534	94,927																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,463千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,118千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年以内	18,478千円	1年超	43,985千円	合計	62,463千円	支払リース料	13,118千円	減価償却費相当額	13,118千円	<p>同 左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,927千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,473千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				1年以内	26,754千円	1年超	68,173千円	合計	94,927千円	支払リース料	30,473千円	減価償却費相当額	30,473千円
1年以内	18,478千円																										
1年超	43,985千円																										
合計	62,463千円																										
支払リース料	13,118千円																										
減価償却費相当額	13,118千円																										
1年以内	26,754千円																										
1年超	68,173千円																										
合計	94,927千円																										
支払リース料	30,473千円																										
減価償却費相当額	30,473千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	56,630 千円	26,644 千円
貸倒引当金	7,539 千円	8,527 千円
工事損失引当金及び工事損失金	62,479 千円	34,207 千円
販売用不動産評価損	43,476 千円	43,746 千円
不動産事業支出金評価損	64,533 千円	64,533 千円
完成工事補償引当金	16,126 千円	14,943 千円
未払事業税等	4,424 千円	8,113 千円
その他	10,275 千円	17,624 千円
計	265,757 千円	218,339 千円
固定資産		
貸倒引当金	7,437 千円	3,835 千円
役員退職慰労金		25,963 千円
ゴルフ会員権評価損	54,854 千円	32,711 千円
退職給付引当金	217,310 千円	176,546 千円
投資有価証券評価損		7,492 千円
評価性引当額		17,666 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	279,602 千円	22,075 千円
計		206,806 千円
繰延税金資産合計	265,757 千円	425,146 千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	322,620 千円	22,075 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	279,602 千円	22,075 千円
計	43,018 千円	
繰延税金負債合計	43,018 千円	
差引：繰延税金資産の純額	222,738 千円	425,146 千円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地の再評価に係る繰延税金資産	177,620 千円	305,168
評価性引当額	17,703 千円	252,342
再評価に係る繰延税金資産合計	159,917 千円	52,826 千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地の再評価に係る繰延税金負債		127,547 千円
差引：再評価に係る繰延税金負債		74,722 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%	27.2%
住民税均等割等	7.4%	11.2%
評価性引当額		5.4%
その他	2.0%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2%	82.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載しておりませ
ん。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載しておりませ
ん。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	250.63円	216.76円
1株当たり当期純利益	6.69円	1.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 5,400,264千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 5,400,264千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,072,850株</p> <p>普通株式の自己株式数 526,474株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,546,376株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 144,143千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 144,143千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,548,141株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 4,668,813千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 4,668,813千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,072,850株</p> <p>普通株式の自己株式数 533,528株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,539,322株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 32,329千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 32,329千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,543,000株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、公正取引委員会より平成19年6月20日付で、防衛施設庁発注の工事において排除措置命令及び課徴金49,140千円の納付命令を受けております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価 証券	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	144,502
	日東工業株式会社	109,400	135,984
	株式会社広島銀行	268,195	129,001
	中部電力株式会社	50,000	124,500
	株式会社愛知銀行	14,399	104,536
	中部国際空港株式会社	2,046	102,300
	株式会社サガミチェーン	88,000	97,768
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	97,042
	株式会社山口フィナンシャルグループ	70,000	79,030
	中部鋼鉄株式会社	82,000	73,800
	株式会社ドミー	101,000	62,620
	興和紡績株式会社	200,000	61,000
	首都圏新都市鉄道株式会社	1,000	50,000
	関西国際空港株式会社	940	47,000
	東洋紡績株式会社	190,000	39,520
	中部水産株式会社	90,000	38,700
	株式会社第三銀行	100,000	36,900
	株式会社ホウトク	147,000	29,253
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	75	27,375
	知多鋼業株式会社	44,100	26,636
その他 32銘柄	715,080	242,461	
計		2,616,990	1,749,928

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価 証券	(証券投資信託の受益証券)		
	世界三資産バランスファンド	9,799,886	9,039
	アライアンスアメリカンインカム	5,000	4,293
	ピクテグローバルインカム	420	4,024
	中部経済圏株式ファンド	500	3,996
	三井住友グローバル3資産ファンド	4,341,524	3,689
計		14,147,330	25,042

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,590,818	9,684	99,186	2,501,317	1,417,739	62,121	1,083,577
構築物	89,946	323		90,269	83,827	1,654	6,442
機械装置	329,108	63,098	34,834	357,373	277,116	5,656	80,257
船舶	869,921		129,509	740,411	645,227	34,800	95,184
車両運搬具	64,296	37,535	434	101,398	64,531	14,114	36,866
工具器具備品	116,126	12,227		128,353	108,076	9,492	20,277
土地	2,993,881		6,477	2,987,404			2,987,404
有形固定資産計	7,054,100	122,869	270,441	6,906,528	2,596,518	127,839	4,310,010
無形固定資産							
ソフトウェア				9,439	3,720	1,650	5,718
電話加入権				23,881			23,881
無形固定資産計				33,320	3,720	1,650	29,599
長期前払費用	42,268	1,147	17,422	25,993	7,645	2,673	18,348
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	海外工事機械の購入	63,098千円
車両運搬具	海外工事車両の購入	37,535千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所及び賃貸マンションの売却	99,186千円
船舶	船舶の売却	129,509千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	102,793		18,089	10,147	74,557
完成工事補償引当金	39,819	36,897	39,819		36,897
工事損失引当金	110,492	2,916	110,492		2,916
賞与引当金	125,149	65,789	125,149		65,789

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ) 現金及び預金

現金 35,330千円

預金

当座預金 10,981

普通預金 2,213,057

通知預金 30,000

定期預金 830,000

その他 286,153

計 3,405,522

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤和不動産株式会社	666,505
中央地所株式会社	42,630
日神不動産株式会社	26,107
セントラル工材株式会社	11,347
株式会社タイヨーラベックス	6,300
その他	41,684
計	794,573

(b) 決済月別内訳

決済月	受取手形(千円)
平成20年4月	3,820
平成20年5月	775
平成20年6月	34,468
平成20年7月	90,364
平成20年8月	665,144
計	794,573

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三甲株式会社	1,609,545
株式会社新日鉄都市開発	611,250
株式会社エムジーホーム	190,956
株式会社リビングコーポレーション	168,840
藤和不動産株式会社	163,885
その他	8,273,828
計	11,018,304

(b)滞留状態

平成20年3月計上額	10,664,606千円
平成19年3月以前計上額	353,697
計	11,018,304

(二)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
2,798,976	33,713,759	35,494,635	1,018,100

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	196,922千円
労務費	7,192
外注費	602,103
経費	211,882
計	1,018,100

(ホ)販売用不動産

この内土地の内訳は次のとおりであります。

中部地区	27.6千㎡	692,696千円
北陸地区	0.8	3,000
九州地区	0.6	97,615
海外	0.1	9,931
計		803,245

(ヘ)不動産事業支出金

この内土地の内訳は次のとおりであります。

海外	957.7千㎡	734,392千円
計		734,392

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三徳物産株式会社	402,473
川北電気工業株式会社	175,059
日鐵商事株式会社	151,648
大林道路株式会社	72,388
日立アプライアンス株式会社	71,090
その他	3,679,276
計	4,551,938

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成20年4月	1,262,978
平成20年5月	1,127,919
平成20年6月	1,183,735
平成20年7月	735,085
平成20年8月	242,219
計	4,551,938

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
清水建設株式会社	204,377
佐藤工業株式会社	123,281
三徳物産株式会社	90,046
株式会社大林組	65,700
岡村建興株式会社	36,937
その他	2,896,555
計	3,416,896

(八)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	400,000
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社名古屋銀行	400,000
株式会社三井住友銀行	300,000
その他	2,560,000
計	4,460,000

(二)一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	340,000
株式会社愛知銀行	297,200
商工組合中央金庫	243,300
株式会社第三銀行	204,445
株式会社山口銀行	200,000
その他	1,392,420
計	2,677,365

(ホ)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入金(千円)	完成工事高への振替高(千円)	期末残高(千円)
2,682,213	27,428,309	28,955,585	1,154,937

(ハ)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,180,000
株式会社中京銀行	820,400
株式会社十六銀行	300,000
株式会社愛知銀行	288,400
株式会社横浜銀行	285,000
その他	1,465,190
計	4,338,990

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店・日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店・日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	1単元の株式の数の売買を行った時の名古屋証券取引所の定める売買委託手数料相当額を、買取単元未満株式の数で按分した額。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 訂正報告書 | 上記有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成19年11月29日
東海財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第63期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月25日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 博
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小畑 耕一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、連結貸借対照表の純資産の部については、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）を適用している。

(2) 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は公正取引委員会より平成19年6月20日付で、防衛施設庁発注工事において、排除措置命令及び課徴金49百万円の納付命令を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 博
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小畑 耕一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 博
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小畑 耕一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部については、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）を適用している。

(2) 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は公正取引委員会より平成19年6月20日付で、防衛施設庁発注工事において、排除措置命令及び課徴金49百万円の納付命令を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。